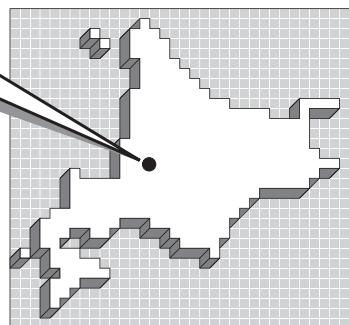


連載 わがマチの自慢 №.35

岩見沢市

先進技術を活用した産業振興で 地域経済を活性化するマチ 岩見沢市



岩見沢市は、北海道の中西部、札幌市や新千歳空港から車で約1時間の距離で、富良野・美瑛や旭川といった観光地に向かうルート上に位置する南空知の中心都市であり、緑豊かな自然と景観のもと、北海道最大のバラ園をはじめ、メープルロッジや遊園地、ワイナリー、果樹園、さらには周辺自治体とともに石炭輸送と鉄道の要衝として発展した軌跡を遺す歴史・文化財など、多くの魅力的な地域資源に恵まれ、国内のみならず海外から訪れる観光客から高く評価されている。

また、行政面積四八一km²の約四割を占める広大で肥沃な農地では、石狩川水系の豊富な水資源を活かし、水稻や畠

活力と魅力あふれる まちづくり

作、野菜、花きなど多様な農産物が生産され、国内最大の食料供給地域である北海道において重要な役割を担っている。



ログホテル メープルロッジ

岩見沢市の総人口（国勢調査）は、平成七（一九九五）年

例」を平成二七（一〇一五年四月に施行し、市民、議会、市長等がそれぞれの役割と責務を果たしながら、市民一人

の九七、〇四二人をピークとして、令和一（一〇一〇）年には七九、三〇六人にまで減少しており、六五歳以上の高齢者人口の割合は三六・四%と全国平均の一八・六%、全道平均の三一・一%を上回っている。

こうした中、岩見沢市は、地方分権時代にふさわしい

「自分たちのまちは、自分の責任で決定し、進めていく」という自主性・自立性の

あるまちづくりと、社会環境の変化に対応した地域社会の実現を図ることを目的として、

「岩見沢市まちづくり基本条例」を平成二七（一〇一五年四月に施行し、市民、議会、

市長等がそれぞれの役割と責務を果たしながら、市民一人

ひとりが主体となつた自主自立のまちづくりを進めていく。

中でも、人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が重要と考え、関係団体や事業者とも連携し、地域特性を活かした農業を開しながら、農業経営の安定や農業所得の向上、新規就農者をはじめとした多様な担い手の育成・確保を図ることなどにより農業の振興や、中小企業の活発な事業展開を通じた地域経済の活性化により、商工業の振興を図っている。

また、平成五（一九九三）年度から「CTT活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指し、全国の地方自治体に先駆けて一

CTT基盤（自営光ファイバ網

一九六km等）を整備し、主要公共施設や医療福祉施設、文教施設等の幅広い分野で利活

用を進めているほか、新たな産業創出に向け企業誘致や創業支援を進めるなど、CTT

による地方創生を推進しながら、若者にとっても魅力のある雇用の拡大に努めている。さうには、生涯の生活拠点

として選ばれるために必要な

安定した雇用、快適な居住環境、子育てしやすい環境、生

活関連サービスの充実、交通

の利便性の確保とともに、定

住を望む市民や移住に関心を

もつ方に対する相談・支援体

制の充実や情報提供の強化な

ど、移住・定住の促進に向けた施策を展開するほか、次代

を担う子どもたちが外国の言

語や文化に触れ、多文化理解と国際感覚が養われ、また、

外国人にとっても暮らしやす

く、過ごしやすい環境が整い、市民との交流を深めることを

目的とした国際・地域間交流の推進など、多くの施策を総合的に推進することで、活力

と賑わいに満ちた魅力あるま

ちづくりを進めている。

◆先進技術を取り入れた農業振興

◆多様な農業の展開

岩見沢市は、JR函館本線・室蘭本線、国道二二二号線・二三四号線が交差し、空港や港にも近く、道都札幌市の近郊

でもあることから、商流・物流に適し、円滑な農畜産物輸送が可能な地域である。市内西部の平坦地域では、CTT基盤を活用したスマート農業の先進的な取り組みが行われ、水稻・小麦・大豆などの土地利用型農業や、地域特性の一つである水稻・小麦を加えた七品目程度で行つ「空知型輪作」が展開されているほか、タマネギや白菜などの露地野菜、花きなどの施設園芸も組み入れた複合経営が営まれている。

ている。

主な作物別では、水稻は、生産調整により作付面積や収穫量が年々減少しているものの全道トップクラスを誇り、「ななつぼし」を中心に「ゆめぴりか」、「きりひめ」、「ねほろびれ」、「ふっくりんこ」などが安定して生産されている



また、小麦・大豆は、転作及び輪作の作物として作付面積・収穫量ともにほぼ横ばいで生産されているほか、タマネギは、岩見沢市を代表する歴史ある作物である「まるいわタマネギ」のブランド名で全国に出荷されており、近年、作付面積はほぼ横ばいである。ものの収穫量は増加傾向にある。



白菜は、作付面積・収穫量とともに全道一であり、てん菜・なたねは、近年、輪作作物として生産する農家が増えしており、作付面積・収穫量ともに増加傾向にある。

◆農業DXの推進

岩見沢市では、ICTや農業の強みを活かした雇用を創出するため、農業経済分野の専門家や農家を中心とする協議会とロジスティクス企業等とが連携したマーケティング分析に基づき、年間で必要となる作物種・時期・数量の情報を探査するとともに、畑作での新規作物導入における生産基盤の最適化に向け、市の

診断結果と併せ、良質な堆肥の散布による土壤物理性の改善を促す「土づくり」など、栽培する作物に適した土壤構造や施肥体系の確立を推進している。

また、堆肥散布コントラクターや、人工衛星・ドローン



自動運転機能付き農業用機械



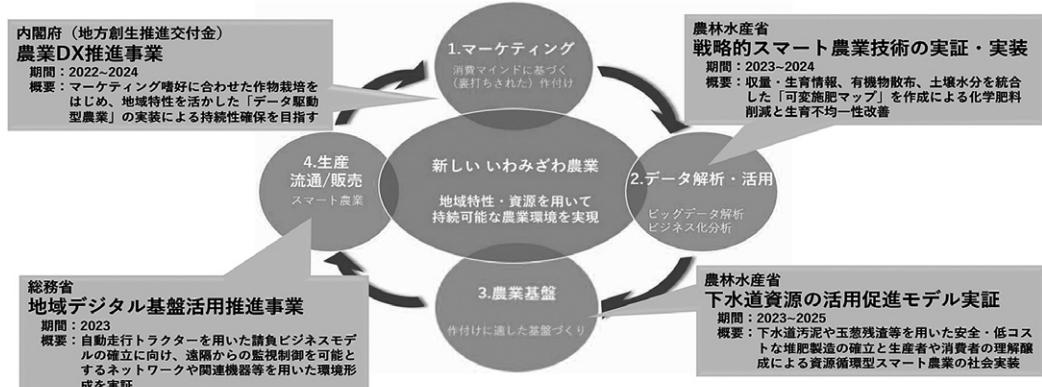
自動運転機能付きコンバイン

のセンシングデータに基づく生育状況、作物生育に最適な肥料散布等の情報提供を行う新たなビジネスモデルの実装を実現し、農業者の設備投資の軽減や生産効率の向上を図るとともに、施設園芸における自動灌水・換気の環境制御やモニタリング実証を進める

など、科学的データの分析・活用による「土づくり」に「スマート農業」を連動させながら、需要に応じた農産物を生産・供給するためには必要な施策を推進し、農業経営の所得向上を図っている。

令和元年六月には、世界トップレベルのスマート農業の実現に向け、岩見沢市、北大、NTT、NTT東日本及びNTTドコモの五者で、ロボットトラクターや人工知能（AI）など最先端の情報通信技術の活用によるスマート農業の研究や技術開発に関する产学官連携協定を締結し、5Gやローカル5Gを活用した無人トラクターの農作業等による各種の実証実験を行つて

農業DX～新たな地域農業スタイル創出～



地域の未来創造を目指しバックキャスティング思考で
～産学官連携のもと、データ駆動型農業の実装・横展開を推進～

最近では、自動走行トラクターの遠隔監視・遠隔操作に関する検証も行っており、農業従事者の高齢化や人手不足を解決する新たな技術として、複数の事業者と共同で社会実装に向けた取り組みを行つてきている。市では、スマート農業や健康経営などデジタルやデータを活用す

る社会基盤を構築するとともに、地域で技術を使いこなすための人材育成を進め、地域社会の持続性確保に向け、デジタル技術を活用していく考え方である。

個人経営体の基幹的農業従事者数

令和1(2019)年の農林業センサスによると、若見沢市の農業経営体数は八八一経営体で、一〇年前に比べ三割減少している。経営耕地面積は一七、〇四四haで、一〇年前に比べ五・八%減少している一方、一経営体当たりの経営耕地面積は一九・四haと、一〇年前に比べ三四・七%増加している。

地域の農業構造

令和1(2019)年の農林業センサスによると、若見沢市の農業経営体数は八八一経営体で、一〇年前に比べ三割減少している。経営耕地面積は一七、〇四四haで、一〇年前に比べ五・八%減少している一方、一経営体当たりの経営耕地面積は一九・四haと、一〇年前に比べ三四・七%増加している。

表1 農業経営体数、経営耕地面積の推移

| 区分 | 単位 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 増減率(%) | | |
|----------------|-----|--------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | 2015/2010 | 2020/2015 | 2010/2020 |
| 農業経営体数 | 経営体 | 1,265 | 1,066 | 881 | △ 15.7 | △ 17.4 | △ 30.4 |
| うち個人経営体 | 経営体 | 1,170 | 957 | 762 | △ 18.2 | △ 20.4 | △ 34.9 |
| うち経営耕地のある経営体数 | 経営体 | 1,253 | 1,061 | 877 | △ 15.3 | △ 17.3 | △ 30.0 |
| 経営耕地面積 | ha | 18,086 | 18,031 | 17,044 | △ 0.3 | △ 5.5 | △ 5.8 |
| 1経営体当たりの経営耕地面積 | ha | 14.4 | 17.0 | 19.4 | 18.1 | 14.1 | 34.7 |

表2 年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)

| 区分 | 単位 | 計 | ~29歳 | 30~39歳 | 40~49歳 | 50~59歳 | 60~69歳 | 70歳~ |
|-------|----|-------|------|--------|--------|--------|--------|------|
| 2015年 | 人 | 2,229 | 79 | 218 | 286 | 484 | 689 | 473 |
| | % | 100.0 | 3.5 | 9.8 | 12.8 | 21.7 | 30.9 | 21.2 |
| 2020年 | 人 | 1,829 | 45 | 165 | 298 | 305 | 531 | 485 |
| | % | 100.0 | 2.5 | 9.0 | 16.3 | 16.7 | 29.0 | 26.5 |

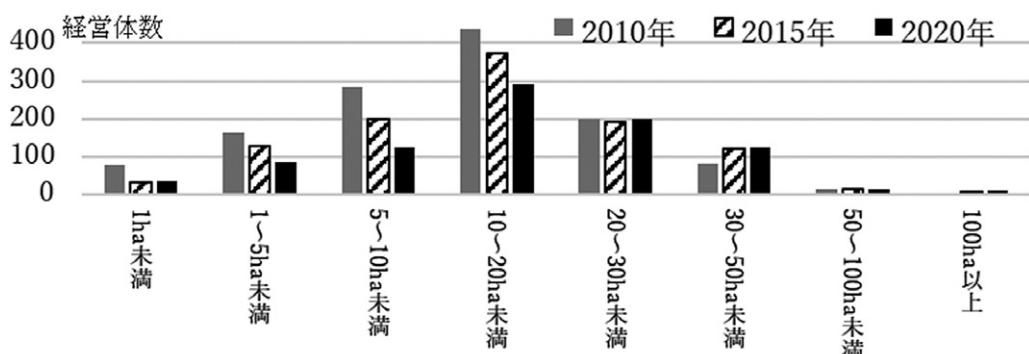


図1 経営耕地面積規模別経営体数

表3 農産物販売金額1位の部門別経営体数（農業経営体）

| 区分 | 計 | 稲作 | 野菜 | 麦類作 | 雑穀・いも類・豆類 | 酪農畜産 | その他 |
|-------|-------|------|------|-----|-----------|------|-----|
| 2010年 | 1,221 | 760 | 281 | 50 | 49 | 25 | 56 |
| | 100.0 | 62.2 | 23.0 | 4.1 | 4.0 | 2.0 | 4.6 |
| 2015年 | 1,050 | 650 | 235 | 61 | 41 | 19 | 44 |
| | 100.0 | 61.9 | 22.4 | 5.8 | 3.9 | 1.8 | 4.2 |
| 2020年 | 877 | 522 | 191 | 75 | 37 | 12 | 40 |
| | 100.0 | 59.5 | 21.8 | 8.6 | 4.2 | 1.4 | 4.6 |

資料（表1～3、図1）：農林水産省「農林業センサス」

事者数は一、八二九人で、五年前に比べ一八%減少している。また、年齢別では、六〇歳代が一九・〇%と最も多く、次いで七〇歳以上が二六・五%となっており、両年齢層で全体の五五・五%を占め、五年前に比べ三・四%増加するなど、高齢化が進行している。

経営耕地面積規模別の農業経営体数は、「一〇～一〇ha未満」が二九一経営体と最も多く、次いで「二〇～三十ha未満」が一九八経営体となつており、この両階層で全体の五五・五%を占めている。各階層でみると、一〇年前に比べ二〇ha未満の経営体が減少傾向にある。

農産物販売金額第一位の部

門別農業経営体数は、「稻作」が最も多く、全体の六割を占めており、次いで「野菜」が二一・八%、「麦類作」が八・六%となっている。

農業を取り巻く環境は、担い手不足や高齢化の進行、コロナ禍による食料需給の変化や国際紛争による食料安全保障の確保、地球温暖化を起因とした気象変動など大きく変化している。

また、環境と調和した持続可能な農業を開拓していくため、農業・農村においても、経済・社会・環境の様々な課題に総合的に取り組みつつ、環境に配慮した農業を積極的に進め、SDGs（持続可能な開発目標）の達成を目指している。

岩見沢市では、これらの目標を達成するため、生産性の向上や農作業の効率化、最先端

いわみざわ農業の課題と今後の対応

など多面的機能の發揮により、地域とそこで暮らす人々の生活を守り、広大な農地を活用した土地利用型農業や施設園芸、果樹、醸造用ぶどうなど多様な農業を展開しながら、未来につなげていくため、「強いいわみざわ農業」の確立を目指している。

また、環境と調和した持続可能な農業を開拓していくため、農業・農村においても、経済・社会・環境の様々な課題に総合的に取り組みつつ、環境に配慮した農業を積極的に進め、SDGs（持続可能な開発目標）の達成を目指している。

岩見沢市では、これらの目標を達成するため、生産性の向上や農作業の効率化、最先端

端技術を活用したスマート農業の普及促進に加え、地域特性を考慮しながら、国の「みどりの食料システム戦略」とも歩調を合わせ、環境に配慮した農業生産活動の実施による安全・安心で品質の高い農畜産物の生産振興を図るなど、農業所得の向上に向けた施策を開拓している。特に、環境に配慮した農業生産活動において、市では、南光園処理場での下水処理で発生する下水汚泥を有機肥料として農地等に還元しており、農地への散布に必要なマニユアスプレッダーを有する業者に委託しているため、こうした機械を所持しない農業者においては散布の心配もなく、肥料高騰が大きな問題となる中で負担軽

減につながっているほか、化學肥料の削減となる資源循環型農業の実現に向け、今後も利用拡大を推進していく考え方である。

また、岩見沢市は、地域農業を支える人材として、担い手の育成・確保をはじめ、農業経営の法人化、新規参入者への支援、多様な人材が活躍できる施策を推進しているが、市内では主に家族経営による大規模な土地利用型農業が展開されていることから、農地の受け手として農家子弟の就農が力技を握っている。

「これを見ると、最近五年間の就農データで見ると、年間平均で約一九名が新規就農し、その内訳では新規参入者が全体の一%、法人への就農が八%となつて

いる一方、新規参入者やヒターン者が全体の九〇%を占め、農家子弟が就農する割合が全道の七六%を大きく上回っている。このことからも、市では農協などの関係者と一体となって、農家子弟が魅力を感じる農業の実現に向けて戦略的に施策を開拓していることが窺える。

さらに、国内有数規模の多面的活動組織体（岩見沢市広域協定）による共同活動を推進し、降雨による冠水被害リスクを軽減する効果のある「田んぼダム」等の取り組みを通じ、農業・農村が有する地域資源の保全や防災・減災機能の確保などによる多面的

機能の発揮をはじめ、新たな人の流れにつながる都市と農

村の交流に向けた農村地域の振興施策も推進している。

岩見沢市では、今後とも農業者や関係団体・事業者、消費者などとも連携を図りながら、地域の農業と農村を一層振興し、将来においても持続的に発展させていくことを目指し、各般の施策を戦略的かつ総合的に推進することとしており、あらゆる情勢の変化にも対応できる「強いいわみざわ農業」の実現が期待される。

岩見沢市役所の皆様には、取材への対応などに多大なるご協力をいただきました。誌面を借りて御礼申し上げます。特別研究員　瀬川辰徳